

各位

会社名 株式会社モバイルファクトリー
 代表者名 代表取締役 宮脇 裕二
 (コード: 3912 東証プライム)
 問合せ先 常務執行役員 佐藤 舞子
 (TEL. 050-1743-6211)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月12日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。2025年12月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点(移行基準日時点)	3,729人	41,838単位	58億円	47.3%	2.9億円
	2022年12月末時点	3,292人	39,018単位	36億円	43.7%	0.9億円
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2025年12月末	—	—
2022年12月末時点の適合状況		適合	適合	不適合	適合	適合

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、上場維持基準に適合するため、2021年11月12日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、流通株式時価総額の引き上げのための基本方針として『中期経営計画(2021~2025)』を基にした、業績拡大及びコーポレートガバナンスの充実に係る取り組みにより、持続的な成長と中長期的な企業価値向上による「時価総額」の向上を図ることを掲げております。

なお、当社は2023年1月27日に「『中期経営計画(2021~2025)の更新(アップデート)』に関するお知らせ」を公表し、中期経営計画の基本方針等を更新しております。位置情報連動型ゲームを中心とした

既存事業の安定収益と、自社グループで発行予定の暗号資産である QYS コインの経済圏構築と拡大をもとに、当初計画と同様に 2025 年 12 月期までに連結 EBITDA30 億円の達成を目指すとともに上場維持基準の充足を目指しております。

中期経営計画の達成に向けた取り組みの進捗状況は以下のとおりです。

(1) モバイルゲーム事業（位置情報連動型ゲーム）の進捗状況

2022 年 12 月期においては、新型コロナウイルス感染症の状況の改善に伴い、他社 IP とのコラボや地方自治体や鉄道事業者との地方創成施策の充実など様々な施策を実施いたしました。また「アワメモ！」では「おでかけポイント」のβテストを実施するなど新しいユーザー獲得に向けた取り組みを行いました。

その結果として、モバイルゲーム事業の売上高は前年比 12.1%増となり、セグメント売上高の過去最高額を更新するなど計画を上回る進捗を見せております。

(2) ブロックチェーン事業の進捗状況

2022 年 12 月期においては、QYS コイン経済圏の構築と拡大のため、売上が低迷していた NFT 関連事業に対して選択と集中を実行し、当社が強みを持つ位置情報連動型ゲームの運営と、2024 年上期の IE0 に向けた準備及び開発に注力する方針へと変更いたしました。

なお、2021 年にリリースした「ユニマ」については、国内 NFT 市場の発展が想定を下回っている状況などを踏まえ、2023 年 12 月期以降においてゲーム特化型 NFT マーケットとしてリニューアルの予定です。また、NFT の生成・移転などの機能の SaaS 提供を行っている「ユニキス ガレージ」については、「ユニマ」のリニューアルに伴いサービスの縮小を決定しております。

その結果として、ブロックチェーン事業のセグメント損失は選択と集中により減少傾向となっております。なお、収益化については計画に対して遅れが見られておりますが、前述の QYS コイン経済圏の構築と拡大により、計画達成に向けて継続して取り組んでまいります。

(3) コーポレートガバナンスの充実の進捗状況

当社は、2022 年 3 月 24 日開催の第 21 期定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を一層強化することでコーポレートガバナンス体制の更なる充実を図るとともに、権限委任による意思決定と業務執行を迅速化し、持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。

3. 上場維持基準に適合していない項目についての今後の課題と取組内容

当社は、流通株式時価総額が上場維持基準を充たしていない理由は、主要な要素である株価が低迷しているためであると考えており、企業価値の向上と株式市場において適正な評価を得ることが課題であると認識しております。今後も引き続き中期経営計画の達成に向けた各種取り組みを推進し、プライム市場の上場維持基準への適合を目指してまいります。

以 上